

行政評価シート(事後評価)

コード (77) 7-2-2	事務事業名 徴収率の向上(保育料)	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	----------------------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	保育料(保護者負担金)の徴収率向上		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	毎月当月分保育料賦課(口座振替依頼又は納付書発布) 前月分未納者に対し督促状発布 半期に一度再度督促状発布 現年度未納者に電話催告 過年度5万円以上未納者に対し納付計画書送付し面接提出を実施 現年度5万円以上未納者に対し保育園にて納付計画書を保護者に手渡しし納付依頼 口座振替のお願い(口座振替率 平成17年度86.5% 平成18年度89.1%)		
事業開始時期	合併以前	年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)			350	300	300
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内 其他 ()					
財源	一般財源					
所要人員(B)	人		1.04	0.86	0.83	0.83
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		8661	7039	6774	6774
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		9,011	7,339	7,074	7,074
単位当たりコスト						
(E)=(D)/() 賦課件数	千円		0.31	0.25	0.23	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	賦課件数	実績値	件	28,907	29,432	30,110	
督促件数	実績値	件	2,131	3,458			
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次	賦課額	実績値 円	387,275,700	435,711,200	479,173,300	
		徴収件数	実績値 件		28,976	29,663	
	二次	未納者件数	実績値 件		456	447	
		徴収率	実績値	98.4	98.4	98.5	
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
二次成果指標 は、活動指標 賦課件数から一次成果指標 徴収件数を差引いた件数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成17年度26市平均徴収率が98.5%
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	委託可能

コード (77) 7-2-2	事務事業名 徴収率の向上(保育料)	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	----------------------	-------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	保育料の徴収については、今後も継続的、持続的に続けていく必要がある。また、現在の保育園での面接だけでなく、訪問徴収等も必要かと思われる。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	保育料の徴収率は、現年が98.5%、滞納を含めると94.37%となっており、滞納繰越分の徴収が困難となっていることが推測できる。一方、延長保育料については、各園が直接徴収しており、徴収率は100%となっている。今後の課題として、他市で行っている徴収方法等を調査研究し、徴収事務の園ごとの実施などを検討することも必要と思われる。また、今後、保育料の徴収率の向上に向け、徴収を専門とする税部門をはじめ保険料や使用料等の徴収事務を所管する部署との連携が必要と思われる。
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	徴収率の向上に向けた取組に当たっては、徴収を専門とする納税部門等との連携や訪問徴収とともに、二次評価記載のとおり、保育園の民営化を進める中で徴収事務の各園への委託化についても検討されたい。